

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

フィンランド共和国（証券コード：ー）

【据置】

外貨建長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 格付は、高い所得水準を誇る高度に発展した経済、健全な政策運営の実績と構造改革に対する強いコミットメント、政府の潤沢な金融資産保有などによるストレスへの耐性の高さを評価している。20年は新型コロナウイルス感染対策の支出拡大により財政が悪化したものの、政府債務は依然として比較的低位に留まっている。政府は従来より財政の持続可能性確保のための財政改革を推進してきており、JCRは感染拡大の影響収束後には、政府の財政健全化に向けた取り組みにより財政赤字と政府債務の抑制が図られるとみている。以上から、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 人口約550万人と経済規模は小さいが、世界トップレベルの教育水準を有する高所得国である。20年の一人当たりGDP（購買力平価）は5万米ドルを超えている。ノキアに代表される電子機器産業の縮小や製紙産業の生産拠点の国外移転などで12～14年には3年連続でマイナス成長を記録しており、こうした産業の変化や高齢化などの構造的課題に対処すべく政府は労働市場や医療・社会福祉制度の改革を推し進めている。20年の経済は、移動制限等の実施に伴う個人消費の落ち込みを主因に2.9%のマイナス成長となった。ワクチン接種の進展や制限措置の緩和に伴い経済への下押し圧力が和らいでいくため、21年、22年には2%台の成長に回復するとみている。他方、20年の経常収支は小幅な黒字を計上し、対外純債権国ポジションは若干の負債ポジションに留まっている。
- コンセンサスに基づく政策形成を通じ、財政の持続可能性を重視した政策が一貫して推進されている。19年時点で一般政府財政赤字はGDP比1%未満、一般政府債務は同59.5%に抑えられているなど感染拡大前の財政状況は良好であり、感染拡大に伴う財政の一時的悪化を許容する余力は十分にあった。20年には、経済対策の実施による歳出拡大と経済悪化に伴う税収の減少から財政赤字はGDP比5.5%へ拡大し、政府債務は同69%まで増加した。しかし、政府債務はJCRが格付けするAAA諸国の平均を下回っているほか、年金基金の資産蓄積により一般政府部門のネットポジションはGDP比60%超（19年末）の資産超過となっている。中期的な財政健全化に対する政府のコミットメントを踏まえれば、経済の回復と経済対策の終了に伴い財政赤字は縮小し、政府債務も抑制されていくと考えられる。
- 金融システムは安定性を維持している。08年以降、低金利環境下で名目GDPを大きく上回る住宅価格の上昇や家計債務の増加がみられ、近年は過剰な家計債務を抑制するためマクロプルーデンス規制が強化されている。コロナ禍でも銀行部門の不良債権比率は低く抑えられており、収益も安定している。

（担当）増田 篤・佐伯 春奈

■格付対象

発行体：フィンランド共和国（Republic of Finland）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AAA	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AAA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年7月15日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：内藤 寿彦
主任格付アナリスト：増田 篤
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) フィンランド共和国 (Republic of Finland)
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル